平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域健康危機管理対策事業		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	総務課地域保健室		政田 敏裕	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-8 健康危機管理体制を整備する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域保健法第3条		関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平時から保健所を中核とする危機管理体制を構築することで健康危機事例の未然防止を図るとともに、健康危機事例が発生した際における保健師による健康相談の実施や被災地に対する保健師の派遣による支援を行うこと等によって、拡大抑制を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事業を行う都道府県、保健所設置市、特別区に対し補助する。(補助率1/2、10/10) ①地域健康危機管理体制推進事業(1/2) ・関係機関等により構成する協議組織を設置し、総合的な健康危機管理対策を講じる。 ・健康危機事例が発生した際には健康相談やこころのケアなどの保健活動を行うために、保健関係者で構成する派遣体制を整備する。 ②地域健康危機管理対策特別事業(10/10) ・健康危機発生時において、健康相談等の保健活動を実施する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	209	198	160	113	65
		補正予算					
		繰越し等					
	計	209	198	160	113	65	
	執行額	28	9	7			
執行率(%)	13.4	4.5	4.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本経費は、主に健康危機事例が発生した際に使用する経費であり成果実績になじまない		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本経費は、主に健康危機事例が発生した際に使用する経費であり活動実績になじまない		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
						()	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	地方向け補助金	113	65	本経費は、主に健康危機管理事例が発生したときに使用する経費があるが、過去の実績を踏まえ、事業規模を見直した。			
計	113	65					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本経費は、危機管理体制を構築することで健康危機事例の未然防止を図るとともに、震災等の健康危機事例が発生した際における保健師等による健康相談の実施等の支援を行うものであり、引き続き推進すべきと判断。 なお、平成23年度予算においては、過去の実施状況を踏まえ、前年度予算と比較して29%(47百万円)の事業規模の見直しを行ったところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>地域健康危機管理対策事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>過去の事業実績を踏まえ、事業規模の見直しを行い、48百万円の縮減を行った。(反映額: ▲48百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

①地域健康危機管理体制推進事業

厚生労働省
7百万円

〔 交付申請書の内容審査・交付決定 〕

【補助】

A 都道府県・政令市 7百万円

(内訳)上位10者

1. 横浜市	3百万円
2. 東京都	0.9百万円
3. 岩手県	0.7百万円
4. 大分県	0.5百万円
5. 大阪府	0.5百万円
6. 千葉県	0.4百万円
7. 和歌山県	0.4百万円
8. 徳島県	0.3百万円
9. 沖縄県	0.3百万円
10. 富山県	0.3百万円

〔 健康危機事例発生の未然防止の
ための体制を整備 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 横浜市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	広報誌印刷費	1.5			
消耗品費等	会議資料等	1.5			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	3		
2	東京都	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	0.9		
3	岩手県	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	0.7		
4	大分県	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	0.5		
5	大阪府	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	0.5		
6	千葉県	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	0.4		
7	和歌山県	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	0.4		
8	徳島県	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	0.3		
9	沖縄県	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	0.3		
10	富山県	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	0.3		